

活動状況報告 (平成29年4月6日)

1. 支援決定の状況

○累計の支援決定件数…………… 726件

(3月末時点)

※岩手県166件、宮城県337件、福島県84件、青森県56件、茨城県54件、千葉県13件、栃木県12件、その他地域4件

○うち、3月の支援決定件数…………… 6件

※岩手県1件、宮城県4件、福島県1件

○累計の相談受付件数…………… 2,524件

※岩手県490件、宮城県1,096件、福島県389件、青森県162件、茨城県213件、千葉県106件、栃木県41件、その他地域27件

○買取対象債権の元本総額等

(1)買取対象債権の元本総額…………… 1,251億円

※対象:支援内容に債権買取を伴う支援決定692件

債務免除の総額…………… 598億円

※対象:支援内容に債務免除を含む支援決定508件

(2)出資額…………… 43億円

※出資13件(出資予定金額を含む)

(注)当月は、債権買取を予定していた支援決定先において、事業再生計画の再策定が必要となったことから、支援決定の撤回を実施(1件)

2. 相談受付・支援決定に向けた作業の状況(3月末時点)

○説明会・相談会・関係先往訪の実施累積回数 …… 4,047ヶ所(うち金融機関 1,686ヶ所)

○相談受付状況、作業状況

相談・依頼受付件数	2,524件(+22)		
①:事業者や金融機関と具体的な協議を行っているもの	データ		
②:社内方針決定済(①の調整を経て、支援決定に向けた調整中)	取得先		
③:支援決定を行ったもの (事業者が事業再生計画を策定し、メインバンクから支援表明書を受領したもの)	751件 (±0)	うち9件(±0)	合計 750件 程度
④:①、②のうち現時点において、支援決定要件を満たす蓋然性の高いもの		うち16件(▲5)	
⑤:③のうち買取等決定を行ったもの (全ての関係金融機関から債権買取について同意があったもの)	うち 726件 (+5)		
⑥:⑤のうち当機構で実際に債権買取等を行ったもの	20件程度		
◆:制度に関する質問等で説明や助言等で一旦は終了しているもの	うち1,736件(+7)		
◇:支援に関する相談を受け付けたが待機中となっているもの 例えば ・事業を再開する用地の見通しがついた段階で、当機構での具体的な相談を進めていきたい等の事業者の意向で、現在待機の状態となっているもの ・相談時、制度に関する説明等を行い、現在事業者において検討中のもの	うち37件(+15)		

(注1)②社内方針決定済16件のうち14件が、社内方針決定後90日以上経過しており、事業再生計画の調整等に時間を要しています

(注2)④20件程度は、①②の案件を精査した結果、現時点において支援決定要件を満たす蓋然性の高いものです

3. データ取得先の業種別・地域別・規模別一覧

(ア) データ取得先の業種分野別・従業員数別の一覧（3月末時点）

		10名以下	10名超100名以下	100名超500名以下	500名超	合計
農業関連		9	4	2	0	15(±0)
畜産関連		4	3	0	0	7(±0)
水産関連		89	78	2	0	169(±0)
	漁業	4	5	0	0	9(±0)
	水産加工	62	59	2	0	123(±0)
	その他(水産卸売等)	23	14	0	0	37(±0)
建設・土木		36	21	0	0	57(±0)
造船関連		7	2	1	0	10(±0)
自動車関連(整備・販売等)		23	3	0	0	26(±0)
食品製造		15	20	1	0	36(±0)
	菓子製造	6	7	1	0	14(±0)
	その他(酒造等)	9	13	0	0	22(±0)
その他製造 (金属加工、電子部品製造等)		37	43	4	0	84(±0)
運輸・倉庫		13	22	3	0	38(±0)
卸売業		20	10	0	0	30(±0)
小売業		80	20	1	0	101(±0)
不動産		14	2	0	0	16(±0)
飲食業		44	16	0	0	60(±0)
観光関連(宿泊業等)		18	13	1	0	32(±0)
生活関連サービス (理美容・冠婚葬祭等)		17	9	1	0	27(±0)
教育(学校、学習支援)		3	1	0	0	4(±0)
医療・介護		5	5	4	0	14(±0)
その他業種(技術サービス等)		15	9	1	0	25(±0)
合計 (比率)		449 (60%)	281	21	0	751(±0)

() の数字は2月末時点からの増減

3. データ取得先の業種別・地域別・規模別一覧

(イ) データ取得先の地域別・金額規模別状況（3月末時点）

被災地区分	青森県		岩手県							宮城県							福島県				茨城県	千葉県	その他地域	被災地 総合計
	八戸市	三沢・おいらせ・階上	久慈市・岩手沿岸北	宮古市	大槌町・山田町	釜石市	大船渡市	陸前高田市	盛岡・北上・一関他	南三陸町	気仙沼市	石巻市	女川町	塩竈市等	仙台市	名取以南・内陸	浜通り（相双）	いわき市	中通り	会津				
支援決定	49	7	18	44	36	13	23	11	21	5	46	107	15	52	63	49	13	22	42	7	54	13	16	726
大口	7			1	1				3		5	5	1	1	2	2	1		3		6	3	2	43
中口	17	2	9	8	9	4	7	1	9	3	17	42	8	23	14	15	6	11	24	6	35	7	9	286
小口	25	5	9	35	26	9	16	10	9	2	24	60	6	28	47	32	6	11	15	1	13	3	5	397
支援決定に向けて 最終調整中	1				1				1		2	10	1		4	1			2		2			25
合計	50	7	18	44	37	13	23	11	22	5	48	117	16	52	67	50	13	22	44	7	56	13	16	751
県別内訳	57		168							355							86				56	13	16	751

(注1) 大口＝借入金10億円以上、中口＝借入金1～10億円未満、小口＝1億円未満 (注2) 他＝栃木県、長野県、静岡県、埼玉県

(注3) 塩竈市等には、東松島市・松島町・利府町・多賀城市・七ヶ浜町を含む

4. 支援決定事案の概要(3月)

第725号 福島県の印刷業者(グループ補助金等による工場・設備修繕)

【関係金融機関】 県内金融機関他

【被災状況】 津波により事務所・工場の一部が損壊。取引先の廃業等により売上減少。

【支援内容】 機構が震災前債権を買い取り、債務の一部を免除、利息減免を実施。
また、金融機関から、買取対象外債権に係る返済条件の緩和が行われる。

【事業計画】 グループ補助金等を充てて実施した工場・機械設備の修繕を踏まえ、コストセーブを図りつつ、
当社の強み・技術の認知度を高めるための取組みを実施し、利益改善を目指す。

第726号 宮城県沿岸部の自動車販売・整備業者(仮設店舗から本設店舗への移転)

【関係金融機関】 県内金融機関他

【被災状況】 津波により事務所・工場・車両が流出。営業停止による売上減少。

【支援内容】 機構が震災前債権を買い取り、債務の一部を免除、利息減免を実施。
また、金融機関からグループ補助金等に対するつなぎ融資が行われる。

【事業計画】 グループ補助金等により、震災前の営業拠点で工場を再建し、本格的に営業を再開する。なお、事業
再開予定地のかさ上げ工事が当初予定より遅れたこともあり、現状を踏まえて工場の再建計画を見直
したが、本設移転に伴い、顧客に対する車両整備等のアフターサービスを実施し、利益改善を目指す。

第727号 岩手県沿岸部の自動車販売業者(仮設店舗から本設店舗への移転)

【関係金融機関】 県内金融機関他

【被災状況】 津波により店舗・事務所・車両が流出。

【支援内容】 機構が震災前債権を買い取り、債務の一部を免除、元金返済猶予、利息減免を実施。
また、金融機関により買取対象外債権の条件変更が行われる。

【事業計画】 金融機関からの新規融資等により、幹線道路沿いに店舗を再建し、本格的に営業を再開する。また、
外部に委託していた整備業務に関して、簡易なものについては自社で対応し、利益改善を目指す。

4. 支援決定事案の概要(3月)

第728号 宮城県沿岸部の宿泊業者(宿泊施設の全面改修、観光地としての復興にあわせた営業活動)

【関係金融機関】 県内金融機関他

【被災状況】 震災により建物が損壊し、一時休業を余儀なくされた上、営業再開後も地域全体のインフラも含めた復興が遅れており、観光客数が回復せず業況は低迷している。

【支援内容】 機構が震災前債権を買い取り、債務の一部を免除、元金返済猶予、利息減免を実施。金融機関からの新規融資等に対してつなぎ融資を実行するほか、保証を付与。

【事業計画】 今後、グループ補助金を活用して宿泊施設の全面改修工事を実施し付加価値を高める一方で、地域の復興の進展を見ながら観光客の誘致に注力していく。また、コスト削減の実施と、専門家の指導を仰ぎながら従業員教育にも力を入れて行くことにより、ホテルの魅力を上げて収益力増強を図る。

第729号 宮城県沿岸部の倉庫業者(新規設備設置・営業活動強化による稼働率改善)

【関係金融機関】 県内金融機関他

【被災状況】 津波により倉庫が全壊。原発事故の影響による取引停止等により売上減少。

【支援内容】 機構が震災前債権を買い取り、債務の一部を免除、利息減免を実施。

【事業計画】 新たに冷凍倉庫関連の断熱設備を設置することにより、閑散期における需要を取り込むとともに、経営陣が主体となった営業活動を行うことにより、倉庫稼働率を改善し、利益拡大を目指す。

第730号 宮城県沿岸部の宿泊業者(宿泊施設の大規模改修)

【関係金融機関】 県内金融機関他

【被災状況】 震災及び津波により設備が損壊。営業停止等により売上減少。

【支援内容】 機構が震災前債権を買い取り、債務の一部を免除、元金返済猶予、利息減免を実施。

【事業計画】 老朽化した施設の大規模修繕工事を計画的に行うことで顧客満足度を上げるとともに、婚礼・宴会を含めた営業活動を強化し、収益力の維持向上を目指す。

5. これまでの支援内容の特徴

(ア) 支援の内容別分類

支援手法分類			
債権買取(一部債務免除)	新規融資への保証	出資	つなぎ融資
692件(508件)	227件	13件	37件

(注)同一の案件について、複数の支援手法を用いている場合があるため、支援決定件数とは一致しません。

(イ) 債権買取価格の分布

対象:債権買取を伴う支援決定692件				
2000万円未満	2000万以上 5000万円未満	5000万以上 1億円未満	1億以上 10億円未満	10億円以上
361件	149件	84件	96件	2件

7. Solution提供業務について

稼働状況

◆ ソリューション提供件数 134件 (29年3月末現在)

※ 複数事業者を対象とした企画の提案(例:商談会のアレンジ)については、提供事業者数ベースでカウント。

トップライン 向上		金融機関等 外部との連携		制度周知 支援		計画遂行 アドバイス		営業利益率 向上		その他	
72		49		21		14		6		4	
水産関連	36	宿泊・飲食	14	宿泊・飲食	9	水産関連	4	宿泊・飲食	2	水産関連	2
宿泊・飲食	9	水産関連	9	水産加工	3	技術サービス	2	食品製造	1	その他製造	1
食品製造	8	小売	7	小売	3	宿泊・飲食	2	運輸	1	技術サービス	1
小売	6	その他製造	6	機械製造	2	運輸	1	卸売	1		
卸売	6	食品製造	4	その他製造	2	機械製造	1	農業関連	1		
その他製造	5	卸売	2	建設	1	その他製造	1				
機械製造	1	自動車	2	卸売	1	卸売	1				
生活関連サービス	1	機械製造	2			小売	1				
		運輸	1			畜産関連	1				
		技術サービス	1								
		建設	1								

【本件に関するお問い合わせ先】

(株)東日本大震災事業者再生支援機構

仙台北店 総務部 (担当:鈴木)

Tel:022-393-8808

東京本部 企画調整室(担当:野崎、川口、岩元) Tel:03-6268-0133